



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日  
東

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別川 俊介  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 佐藤 常芳 (TEL) 03-6737-2331  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	140,666	17.2	6,089	354.1	5,987	188.7	4,086	581.1
26年3月期第1四半期	120,057	△17.9	1,341	△84.8	2,074	△77.5	600	△88.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,321百万円(△86.4%) 26年3月期第1四半期 9,693百万円(13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.66	—
26年3月期第1四半期	0.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	715,426	329,721	45.4
26年3月期	724,182	331,059	45.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 325,126百万円 26年3月期 326,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	9.9	12,000	43.4	10,500	34.1	5,500	62.9	8.97
通期	650,000	5.6	37,000	7.8	33,500	1.5	19,000	6.2	30.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	614,527,405株	26年3月期	614,527,405株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,266,508株	26年3月期	1,248,184株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	613,266,116株	26年3月期1Q	613,657,498株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高 .....	10
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動による減速が限定的であったことや為替の安定、海外自動車需要の堅調さを背景にした輸出に支えられ設備投資は比較的堅調に推移いたしました。また、海外では米国においては景気回復基調が鮮明になり、欧州においても堅調に推移しました。一方で中国経済は依然停滞傾向にあり、また中東やロシアにおける地政学的リスクも高まり世界経済全体としてはいまだ不透明な状態にあります。

このような経済環境のもと、当社は新たな「中期経営計画2016」をスタートさせ着実な成長に向けて競争力強化に向けた事業運営を行いました。

この結果、受注高につきましては機械コンポーネント、精密機械、船舶及び環境・プラント部門で増加し前年同期比18%増の1,787億円となりました。売上高につきましては、その他部門を除く全部門で増加し、前年同期比17%増の1,407億円となりました。

損益面では、営業利益は前年同期比354%増の61億円、経常利益は前年同期比189%増の60億円、四半期純利益は前年同期比581%増の41億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

#### ① 機械コンポーネント部門

国内は需要の回復により好調であったことや、海外につきましては欧州は低迷したものの、北米などその他の地域での市況が好調であったことから受注、売上ともに前年同期を上回りました。この結果、受注高は254億円(前年同期比7%増)、売上高は235億円(前年同期比8%増)、営業利益は16億円となりました。

#### ② 精密機械部門

プラスチック加工機械につきましてはアジアでのIT関連市況が好調に推移し、また欧州市況の緩やかな回復もあり、受注、売上ともに増加しました。その他機種につきましては半導体関連機種が需要回復を受け、部門全体でも受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は379億円(前年同期比27%増)、売上高は311億円(前年同期比14%増)、営業利益は15億円となりました。

#### ③ 建設機械部門

油圧ショベル事業につきましては国内において前年度末の駆け込み需要の反動減があったものの、在庫調整が一巡した北米向けが好調で受注、売上ともに前年同期を上回りました。建設用クレーン事業につきましては北米市場が低迷し受注、売上ともに減少しました。この結果、受注高は499億円(前年同期比2%減)、売上高は456億円(前年同期比14%増)、営業利益は34億円となりました。

#### ④ 産業機械部門

運搬機械事業は国内造船業界の投資意欲の回復を受け好調に推移したものの産業機械事業のプレス市況の悪化などがあり、前年同期に比べ受注は減少しました。一方、売上につきましてはタービン・ポンプ事業での増加があり前年同期を上回りました。この結果、受注高は178億円(前年同期比16%減)、売上高は165億円(前年同期比7%増)、営業利益は1億円となりました。

#### ⑤ 船舶部門

船舶市況につきましては前年同期より1隻多い新造船3隻を受注しましたが、売上につきましては前年同期と同じ1隻の引渡しとなりました。この結果、受注高は177億円(前年同期比92%増)、売上高は58億円(前年同期比99%増)、営業損失は10億円となりました。

## ⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業の受注は国内のバイオマス発電ボイラ案件が引き続き活発であることから前年同期を上回り、水処理プラント事業の受注も前年同期を上回り部門全体で受注は増加しました。売上につきましては受注残が多かったことにより増加しました。この結果、受注高は272億円(前年同期比120%増)、売上高は165億円(前年同期比55%増)、営業利益は1億円となりました。

## ⑦ その他部門

受注、売上ともに前年同期を下回り受注高は29億円(前年同期比28%減)、売上高は17億円(前年同期比28%減)、営業利益は4億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べてたな卸資産が102億円増加した一方、受取手形及び売掛金が222億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比88億円減の7,154億円となりました。

負債合計は、有利子負債残高が118億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比74億円減の3,857億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が38億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比13億円減の3,297億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント増の45.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は197億円(前年同期は127億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益60億円、売上債権の減少額326億円です。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額125億円、法人税等の支払額70億円です。

投資活動による資金の減少は25億円(前年同期は33億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出33億円によるものです。

財務活動による資金の減少は122億円(前年同期は189億円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金の返済による支出97億円、配当金の支払額22億円によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比42億円増の806億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日の決算短信で発表いたしました、平成27年3月期の連結業績予想から修正は行っておりません。なお、第2四半期連結会計期間以降の主な為替レートは、1ドル=100円、1ユーロ=135円と想定しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めにつきまして当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,861百万円増加し、利益剰余金が1,475百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法につきまして、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において、成長が期待できる海外市場に対応するために海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内拠点は、安定的な生産体制維持を目的とした投資ヘシフトすることを踏まえた上で、減価償却方法の見直しを行った結果、今後の国内生産設備は、安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が423百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,826	55,435
受取手形及び売掛金	181,961	159,750
有価証券	10,000	27,000
たな卸資産	144,249	154,462
その他	32,135	38,063
貸倒引当金	△1,217	△1,183
流動資産合計	434,954	433,527
固定資産		
有形固定資産		
土地	109,265	109,113
その他(純額)	111,019	107,993
有形固定資産合計	220,284	217,106
無形固定資産		
その他	8,648	8,682
無形固定資産合計	8,648	8,682
投資その他の資産		
その他	61,782	57,664
貸倒引当金	△1,486	△1,553
投資その他の資産合計	60,296	56,111
固定資産合計	289,228	281,900
資産合計	724,182	715,426
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,211	124,544
短期借入金	52,817	48,450
1年内返済予定の長期借入金	16,855	13,813
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
引当金	10,406	10,487
その他	74,841	78,136
流動負債合計	289,130	285,431
固定負債		
長期借入金	27,761	23,365
引当金	497	495
退職給付に係る負債	40,037	40,530
再評価に係る繰延税金負債	24,608	24,593
その他	11,090	11,292
固定負債合計	103,993	100,274
負債合計	393,123	385,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	23,789
利益剰余金	221,101	222,572
自己株式	△632	△640
株主資本合計	275,130	276,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,753	4,335
繰延ヘッジ損益	△379	73
土地再評価差額金	38,272	38,246
為替換算調整勘定	11,993	8,205
退職給付に係る調整累計額	△2,336	△2,326
その他の包括利益累計額合計	51,304	48,533
少数株主持分	4,626	4,595
純資産合計	331,059	329,721
負債純資産合計	724,182	715,426



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	120,057	140,666
売上原価	95,307	109,878
売上総利益	24,750	30,788
販売費及び一般管理費	23,409	24,700
営業利益	1,341	6,089
営業外収益		
受取利息	53	110
受取配当金	575	432
持分法による投資利益	242	357
その他	1,213	400
営業外収益合計	2,082	1,300
営業外費用		
支払利息	533	720
その他	817	681
営業外費用合計	1,350	1,401
経常利益	2,074	5,987
特別損失		
減損損失	34	9
特別損失合計	34	9
税金等調整前四半期純利益	2,039	5,978
法人税等	1,343	1,734
少数株主損益調整前四半期純利益	696	4,244
少数株主利益	96	158
四半期純利益	600	4,086

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	696	4,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	765	569
繰延ヘッジ損益	153	461
為替換算調整勘定	8,496	△3,966
退職給付に係る調整額	-	10
在外子会社年金債務調整額	△410	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	3
その他の包括利益合計	8,997	△2,922
四半期包括利益	9,693	1,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,280	1,342
少数株主に係る四半期包括利益	412	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

## ① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (25/4 ~ 25/6)	当第1四半期 (26/4 ~ 26/6)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	23,772	25,388	1,615	6.8
精密機械	29,702	37,856	8,154	27.5
建設機械	50,766	49,861	△905	△1.8
産業機械	21,186	17,782	△3,404	△16.1
船舶	9,215	17,671	8,456	91.8
環境・プラント	12,374	27,186	14,812	119.7
その他	4,094	2,941	△1,154	△28.2
合計	151,109	178,685	27,575	18.2

## ② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (25/4 ~ 25/6)		当第1四半期 (26/4 ~ 26/6)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
機械コンポーネント	21,690	868	23,457	1,602	1,767	735
精密機械	27,235	553	31,126	1,453	3,891	900
建設機械	39,921	1,431	45,639	3,403	5,718	1,971
産業機械	15,352	52	16,501	123	1,150	71
船舶	2,906	△957	5,769	△965	2,863	△9
環境・プラント	10,608	△1,215	16,496	52	5,888	1,267
その他	2,345	525	1,677	449	△668	△76
調整額	—	84	—	△27	—	△112
合計	120,057	1,341	140,666	6,089	20,609	4,748

## ③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (26.3.31)	当第1四半期末 (26.6.30)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	28,401	30,332	1,931	6.8
精密機械	42,100	48,829	6,730	16.0
建設機械	26,865	31,087	4,223	15.7
産業機械	79,864	81,145	1,281	1.6
船舶	27,916	39,817	11,901	42.6
環境・プラント	106,889	117,579	10,690	10.0
その他	3,765	5,029	1,263	33.6
合計	315,799	353,818	38,019	12.0

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、液晶ディスプレイ製造装置、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更したことに伴い、事業セグメントの減価償却方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が機械コンポーネントで46百万円、精密機械で87百万円、建設機械で181百万円、産業機械で59百万円、環境・プラントで32百万円、その他で11百万円それぞれ増加し、セグメント損失が船舶で8百万円改善しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に、研究開発費等の配賦方法を変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

## (2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年同四半期 (25/4～25/6)	当第1四半期 (26/4～26/6)	増減
税金等調整前四半期純利益	2,039	5,978	3,939
減価償却費	4,278	3,928	△350
売上債権の増減額(△は増加)	35,464	32,640	△2,824
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,154	△12,547	1,607
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,996	1,021	8,017
法人税等の支払額	△3,583	△6,972	△3,389
その他	△4,337	△4,314	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,711	19,735	7,023
固定資産の取得による支出	△3,967	△3,338	629
固定資産の売却による収入	261	485	225
投資有価証券の売却による収入	693	254	△439
その他	△242	64	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,256	△2,535	720
借入金等の増減額(△は減少)	△16,277	△9,653	6,624
配当金の支払額	△2,166	△2,180	△14
その他	△457	△394	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,900	△12,227	6,673
その他	1,436	△774	△2,210
現金及び現金同等物の期首残高	46,476	76,418	29,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,467	80,616	42,149